

## 「令和7年度 茨城県地球温暖化対策実行計画推進委員会」 審議要旨

- 1 日 時 令和7年7月14日（月） 10:00～11:45
- 2 場 所 茨城県庁12階 県民生活環境部会議室（WEB会議）
- 3 出席者 別添のとおり
- 4 結 果

### 概 要

議事について、委員より次のとおりご意見をいただいた。

### 議事1 2022年度（令和4年度）温室効果ガスの排出量

#### 委員からの意見

- ・ 建物内では暖房や冷房に使われるエネルギーが大きく、猛暑の影響などを受けやすいことから、電力使用量について何らかの補正をしたうえで経年比較することで、今後の施策の方向性が明瞭になると考えられる。
- ・ 現在、LCAの考え方が主流となっており、そういった観点からもCO2排出削減について何らかの対策を考えていくべき。
- ・ 冬も暖冬化しているものの、冬はとりあえず温かくするというような習慣があり、そうした県民意識を改めていくことで、冬場のエネルギー消費削減が期待できるのではないかと。
- ・ 運輸部門からの排出量は、前年度比、基準年度比ともに下がっており、その点は評価できるが、抜本的な対策がないと今後大きな排出削減は難しいと考えられる。
- ・ 営業用車両からの排出が減ったということであるが、内訳として公共交通の利用が減っているとすれば社会的効率性の低下も懸念される場所であり、長期的な施策として投資や都市計画と絡めて改善していくようなことが求められる。

### 議事2 県の施策の進捗状況について

#### 委員からの意見

##### (1) 施策の取組目標について

- ・ 既に2030年目標の達成に近い指標については、2030年目標をより高く見なすとともに、現状と2030年目標までにまだ乖離があるようなものについては、今後各年度における期待値の当て方についてもより適切な方法を検討されたい。
- ・ 国の施策や目標値に基づき設定したような指標についても、県独自で少し高い目標を掲げ、チャレンジングな期待値を設定して取り組まれたい。

##### (2) 家庭部門について

- ・ 小規模化する世帯でそれぞれ使用されている冷暖房の省エネ対策として、地域の拠点施設を活用し、健康増進に関するプログラムやシニアボランティア育成の講習、省エネルギーフォーム・太陽光発電の知識の提供など様々なプログラムを実施するなど、施設に人が集まると効率的にエネルギーを使うような仕組みを作るとともに、そういった場が、高齢者を狙

った詐欺の地域的な予防に活かされたり、地域のコミュニケーションの場にもなるような施策を検討されたい。また、多くの人に注意喚起や情報が行き届くよう、部局横断的に広くプログラムを検討されたい。

- ・ 地域にある図書館やショッピングセンターなどに集まって涼しく過ごす「クールシェア」について、既にそうした取組があることを県民に知ってもらうための施策にも力を入れて取り組まれない。
- ・ 全体の数としては古い住宅の方がまだ圧倒的に多く、それをいかに改修するかがとても大事なので、家庭や業務部門向けの講習会や勉強会の際に、住宅の省エネ改修の重要性と補助金を合わせて紹介するなど、手厚い情報提供に取り組まれない。また、断熱性能の向上により室内環境が良くなることで、健康寿命を延ばす効果もあると言われており、こうした情報も提供することで、より省エネ化率の向上が期待できると考えられる。
- ・ 暑さ対策としてエアコンの使用を奨励するにしても、電気の使用が温暖化の原因になると言われては躊躇してしまうので、再生可能エネルギーの割合が高くなればエアコンを使っても排出量は少ないというようなことを合わせて周知していく必要がある。
- ・ PPAのような事業が発展すれば、太陽光からの電力供給になるのでエアコンの使用に対する制限はなくなっていく。そういうことで、次年度はPPAの事業が業務部門も含めてどのくらい茨城県で普及しているのかを調査されたい。
- ・ 環境学習について、参加者を増やすための効果的な普及啓発や宣伝に積極的に取り組まれない。

### (3) 運輸部門について

- ・ 県内のガソリン販売量や、県内登録自動車に占めるEVの割合など、排出削減に直接つながるような施策へ目標値を設定することを検討されたい。
- ・ 可能な限りで構わないので、EVを中心とした電動車への新車買替を補助することや、充電インフラ施設を整備することは非常に有効なので、継続的な施策として取り組まれない。
- ・ 本来であれば、国が電動車を普及させるインセンティブを作るべきかもしれないが、県においても、例えば、普及啓発の際にインシャルコストだけでなくランニングコストも含めてコストメリットが発生することを案内するなど、県民が電動車の購入について長期的な視点で検討できるようにされたい。

別 添添

(五十音順、敬称略)

所 属 等	氏 名
日本女子大学 家政学部家政経済学科 教授	天野 晴子
流通経済大学 経済学部 教授	板谷 和也
国立大学法人筑波大学 名誉教授	内山 洋司
東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター センター長/教授	亀山 康子
国立研究開発法人建築研究所環境研究グループ グループ長	桑沢 保夫
国立大学法人茨城大学 監事	人見 次男
国立大学法人茨城大学 大学院 理工学研究科都市システム工学専攻 教授 (茨城県地域気候変動適応センター長)	横木 裕宗